

今年度の目標案の審議に向けて

平成 28 年 12 月 8 日
独立行政法人評価制度委員会

平成 28 年度末に中（長）期目標期間が終了する 7 法人については、今後、主務大臣において新たな中（長）期目標を策定するに当たり、目標案について当委員会で調査審議を行うこととなる。

当委員会としては、今年度の当該 7 法人の業務・組織の見直しに係る調査審議の過程での問題意識を踏まえ、現時点において、特に以下の事項に留意して新たな目標を策定する必要があると考える。

なお、以下の事項中の例示については、現行の業務実績評価などを踏まえた現時点での気付きであり、今後、法人の成果を測定するために更により良い目標を設定すべく各省との議論を深めていきたい。

<留意する必要があると考えられる事項>

【独立行政法人国際協力機構】

- 開発援助事業に係る目標設定については、開発援助に携わる職員等が、事業の目的と自らの職責を自覚しつつ意欲的に職務に取り組むことを後押しし、法人の地域部や課題部、海外事務所といった関係部署が、法人全体としての確かつ効果的な事業の実施を図る観点から、個々の達成すべき成果やそれぞれの役割が徹底されるよう、明確な目標を具体的に設定することが検討されているか。

【独立行政法人国際交流基金】

- 次期中期目標設定に当たっては、例えば、アジア文化交流強化事業については「日本語パートナーズ」の派遣状況に関する目標、海外日本研究・知的交流事業については長期的な視点から日本研究フェロープログラムや知的交流事業実施後の人材フォローアップに関する目標など、それぞれの事業における目指すべき成果をどの程度達成したかを測定するための目標としてどのようなものがふさわしいか検討されているか。
また、国外事情などの外部要因の影響が大きいことにより定量的な目標による評価が適さないものについては、定性的な目標と関連した定量的な指標及び当該指標の達成水準を具体的に明確に定めるなど工夫されているか。

【国立研究開発法人科学技術振興機構】

- 本法人の主要業務である研究資金の配分機能を十分に活用した「橋渡し」の取組を一層促進するため、次期中長期目標に「橋渡し」機能の強化につながる具体的な取組が明記されているか。また、それらの取組により、何をどの程度達成したかということの評価する際の視点として評価軸を設定するとともに、例えば、特許の実施許諾や研究機関と民間企業との共同研究に至った件数、基礎研究から応用研究への移行等次の研究段階に移行した研究割合、実用化に至った件数をあわせて設定し、研究特性・研究段階に応じた具体的かつ明確な目標となるよう検討されているか。

【独立行政法人労働政策研究・研修機構】

- ① 労働政策研究に係る目標設定については、現行中期目標に記述されている労働政策の企画立案及び実施への貢献等という目的をどの程度達成したかを測定するための目標として、例えば、関係法令の制定・改正、指針やガイドラインの策定・改定に至った状況などを設定するよう検討されているか。また、当該目標を定めるに至った考え方とともに具体的に設定するよう検討されているか。
- ② 情報の収集・整理に係る目標設定については、本業務の目的が何かということを明確に示すものとする。その上で、当該目的に応じ、目指すべき成果をどの程度達成したかを測定するための目標として、例えば、データの蓄積状況やその活用状況などを設定するよう検討されているか。また、当該目標を定めるに至った考え方とともに具体的に設定するよう検討されているか。
- ③ 労働行政担当職員等に対する研修に係る目標設定については、厚生労働省ではなく独立行政法人に実施させることの意義について明確に示した上で、受講する全ての職員等の実務の向上に資するという目的を踏まえ、どのような目標がふさわしいか検討されているか。

【独立行政法人自動車事故対策機構】

- 安全指導業務の民間参入促進に係る目標設定については、国土交通省から求められる民間事業者の認定取得支援に向けた法人の取組状況を把握するためどのような目標がふさわしいか検討されているか。
また、運輸安全マネジメントシステムに係る目標設定については、本業務の目指すべき成果をどの程度達成したかを測定するための目標として、どのようなものがふさわしいか検討するとともに、当該目標を定めるに至った考え方とともに具体的に記述されているか。